

# 地球温暖化対策のための税によるCO<sub>2</sub>削減効果

○ 価格効果・財源効果を合わせたエネルギー起源CO<sub>2</sub>の削減効果は、2013年排出量比で2030年に▲4.4% (約5.4千万トンのCO<sub>2</sub>削減)が見込まれる。

## 地球温暖化対策のための税によるCO<sub>2</sub>削減効果の推計

	2030年
価格効果	<b>242万トン</b> (2013年度の年間CO <sub>2</sub> 排出量の0.2%に相当)
財源効果	<b>5,166万トン</b> (2013年度の年間CO <sub>2</sub> 排出量の4.2%に相当)
計	<b>5,408万トン</b> (2013年度の年間CO <sub>2</sub> 排出量の4.4%に相当)

### 財源効果に含まれていない要素(スライド5手順④参照)

- 行政事業レビューからCO<sub>2</sub>削減量を把握できない事業
- 技術開発関係事業
- 国際関係事業

注1 2013年度のCO<sub>2</sub>排出量は1,235百万トン(日本の約束草案)。

注2 価格効果及び財源効果の他、税導入によるいわゆるアナウンスメント効果なども期待されるが今回の推計には含まれていない。

注3 表中の数字の合計は有効数字の関係から必ずしも総数と一致しない。